

施政方針に対する 代表質問

○施政方針とは…市長が新年度の市政運営について述べる所信表明演説
○代表質問とは…議員が、所属する会派を代表して市長の市政方針に対してする質問で、各会派の所属議員数に応じて質問時間が配分されます。

定例会初日に示された市長の施政方針に対して行う「代表質問」は、2月26日および27日の2日間にわたり、各会派からの代表者8人により行われました。
施政方針において、市長は社会経済情勢を踏まえ、市政運営の基軸に置くのは、「しあわせ・輝くみらい」への指針である総合計画と、それに連動した「新行革推進プラン」や「公共施設再配置計画」など各種計画の着実な推進であると述べました。これを受け、これらの施策や市長の政治姿勢などに対する活発な議論が展開されました。
(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)



行政のスリム化は待ったなし 簡素で効率的な組織執行体制を

和厚行

一 市長の政治姿勢について
財政調整基金を14億円取り崩し過去最大規模の予算を編成したが、任期残り1年を切り平成25年度に臨む基本姿勢と総括はどうか
答 大根川ポンプ場やクリーンセンターなど大型事業が完成した。積極的な財政投資により都市基盤整備、安心安全なまちづくり、子育て支援など、市民の幸せ、喜びの実現のため臨んでいきたい。

二 簡素で効率的な組織執行体制について
行政のスリム化などの組織改革は不十分である。部の統合や副市長1人制など、議会の決議を受け止め実行すべきと思うがどうか
答 決議は真摯に受け止めるが、安定的な現組織体制を進めたい。

三 神奈川県緊急財政対策について
県は平成25年度から2年間で約1600億円の財源不足が生じると見込み、県有施設の廃止や市町村への移譲、補助金の凍結・見直しを公表したが、市への影響と対応はどうか
答 県有施設は市の意向を聞き対応したいとのことである。補助金は26年度以降の見直しであり、協議の場で市の立場を主張したい。

四 教育問題について
小中学校普通教室への空調設備の導入状況と見直しはどうか
答 冷暖房設備整備調査を実施し、具体的な計画を取りまとめた。小学校3年生以上の少人数学級を拡大すべきと考えるがどうか
答 国・県に引き続き要望したい。

五 上地区活性化まちづくりに伴う農地転用について
農地転用の柔軟な運用について関係機関に要望してはどうか
答 全市的な課題として、国・県などへ働きかけたい。



計画的な空調整備の導入が求められる小中学校普通教室



変化する時代に 対応できる改革を

八尋 伸二

一 組織体制について
総合窓口を設置し、ワンストップ化を行うことで、なお一層の市民サービス向上と効率化を図ってはどうか
答 常に市民目線に立ち、分りやすい各組織の責任の明確化にも配慮した部署を設置している。今後も市民が迷うことのないような組織体制の検討と手続き書類の簡素化に加えフロア配置を見直すなど、より分りやすい窓口体制を整備していきたい。

二 公契約条例について
発注事業について、市内業者への限定や最低賃金を定めることなどを規定した公契約条例を制定し、市内経済の活性化を図るべきと考えるがどうか
答 先進市の運用実態や効果を認める中で、対象事業が大型工事や一部の委託業務に限定されるなど、明確な効果が確認できない状況である。引き続き市内経済の活性化に向け調査・研究を重ねていきたい。

三 本庁舎の耐震対策について
本庁舎の耐震強度は、14年前の診断ではIs値(耐震指標)が0.31で、経年劣化を考慮すると0.3を下回る可能性があり、地震による振動や衝撃で倒壊する恐れがある。平成25年度に耐震診断を実施するが、建て替えを含めたコスト面での比較検討をしてはどうか
答 将来に備えた長期的な視点から本庁舎の耐震化の最適な考え方を整理し、庁舎耐震基本構想をまとめていきたい。



耐震診断後、本格的な耐震基本構想が策定される市本庁舎



本市の明るい未来に向け 総合計画の着実な推進を図れ

川口 薫

一 簡素で効率的な組織執行体制について
部の統合や副市長の在り方など、組織体制の見直しに取り組む必要性があると思うがどうか
答 総合計画の中間年度として、実現に向けた大きな山場を迎える時期でもあり、安定的な現体制で施策を着実に推進すべきと考える。

二 スポーツの振興について
秦野市スポーツ振興指針(仮称)の策定を検討してはどうか
答 国のスポーツ基本計画や県のスポーツ振興指針などを参考に、スポーツ推進審議会や体育協会などの関係団体の意見を聴取し、考えていきたい。

三 本町地区のまちづくりについて
はだのクリーンセンター地元還元施設についての考えはどうか
答 現在、施設整備の基本構想案の骨子を取りまとめている。

四 教育問題について
センターの建て替え計画はどうか
答 主体的に関わり、建て替えに向けた取り組みを図っていきたい。

五 教育問題について
体罰に関する県の緊急調査の実施にあたり、教育現場に混乱や支障が起きないようにすべきと考えるがどうか
答 提出されたアンケートは、県教育委員会と連絡を密に行い、内容を精査し、事実確認を行いたい。

六 教育問題について
授業規律や基本的な生活習慣などの教育環境の充実について、どのように取り組んでいくのか
答 幼小中一貫教育の研究を進める中で、教育環境を充実していきたい。



平成 25 年 10 月 19 日に本市で開催される全国報徳サミット (写真は平成 24 年 11 月、静岡県御殿場市で開催された模様)



真に集中と選択が反映された 実効性のある事業の推進を

今井 実

一 市政運営について
最少の費用で最大の効果を上げ、市民生活の向上に寄与するに、事業を点ではなく、将来を見据え、本当に機能するよう周辺整備も含めた面でもとらえることが集中と選択であると思うがどうか
答 厳しい財政状況下にあっても、多くの課題の中から、緊急性や優先度を踏まえ、事業を選択し、その目的が有効的に達成できるように、これからも努力していきたい。

二 観光施策について
観光の推進には、ハードの整備ありきではなく、何より地域の一体感とおもてなしの心の醸成が不可欠であると思うがどうか
答 観光を支えるのは地域そのものであり、おもてなしの心が持続的な観光振興を図る上で、大きな原動力になると考える。

三 災害時に対応した自主防災組織について
災害時に備え、各地域に日頃の訓練を生かした自主防災組織の設置が必要と思うがどうか
答 あらゆる災害に迅速、確実に対応するためには、地域共助の力が不可欠である。住民が主体となる地域災害対策支援隊の創設を計画しており、モデル事業として鶴巻地区での発足を検討している。



地域ぐるみのおもてなしの心で活性化を図る (新源泉が引かれた鶴巻温泉駅周辺)